

## 本店レク 議事メモ

日時：平成23年4月13日（水）11:00～11:50

場所：東京電力本店1階101A B会議室

先方：記者約65名（カメラ10台）

当方：原子力設備管理部

原子燃料サイクル部

広報部

## 配付資料

- ・東北地方太平洋沖地震による影響などについて（4月13日 午前9時現在）
- ・福島第一原子力発電所 1～3号機プラント状況
- ・福島第一原子力発電所モニタリングカーによる計測状況
- ・福島第二原子力発電所モニタリングによる計測状況

## 質疑：

Q. 2号機のトレンチの水有為が下がったが移送量は。

A. 夕刻にはお知らせする。

Q. タービン建屋床面積による水量は計算で機内の量。

A. 夕刻のレク目途にお知らせする。

Q. 1～3号機もクレーンが使えないと思うが、4号機から優先して使用済燃料の移送を検討しているのか。

A. どこの号機から実施も含めて検討中。

Q. 東電としては、冷却よりも前に使用済み燃料を取り出したいと言うことか。

A. まずは全力で冷却したい。今後の見通しの一貫として検討を始めたということ。

Q. 冷却が安定してから実施すべきではないか。

A. 勿論、炉が停止してから実施することになると思われる。

Q. 燃料の搬出を検討している理由は。

A. 事態の収束に全力で取り組んでいるところ。今後のプランを考えるにあたり、検討に着手したと言うこと。

Q. 通常、使用済燃料プールに燃料を入れてからどれくらいでキャスクに燃料を移すのか。

A. 容器の設計によって冷却期間は異なる。現在使用済燃料プール内に入っている燃料を考慮して運ぶ容器を検討していくことになる。

Q. 4号機には定期検査時に抜き出したばかりの燃料があるが、それらも取り出すのか。

A. 通常であれば使える燃料は再度炉内に入れるが、今回はどのプラントを実施するかも含めて今後検討していくところ。

Q. 使用済燃料プールに入れてすぐでも使用済燃料はキャスクで運べるのか。

A. 対応したキャスクを設計すれば可能である。

Q. 使用済燃料の搬出計画として骨組みを作るのはどういうものか。

A. 具体的方法は検討中だが、朝日新聞の記事のように外側に柱をくんでキャスクを上げていく仕組みを検討している。

Q. 福島事務所で240トン～250トンの水の移送をしたとのことだが事実関係は。

A. 18トン/hに移送時間を掛け合わせた数値と思われる。

Q. 使用済燃料の搬出の仕方について、他の方法は。

A. 基本的に今申し上げた内容を検討している。

Q. クレーンを使って搬出する可能性は。

A. 可能性としては考えられる。

Q. 使用済燃料プール周りの瓦礫はどうするのか。

A. 撤去することになると思う。

Q. 瓦礫の撤去は無人の機器を使用するという案もあるのか。

A. 検討しているところ。

Q. 1号機の本格移送の目処は。

A. まずは2号機を考えている。線量を考慮すると、1, 4号機はメガフロートを使用する案も考えられる。

Q. 1号機の試験送水はどのくらいの時間でどのくらいの量を移送したのか。

A. 確認させていただく。

Q. 1号機は試験送水にもかかわらず水位の減りが早いのはなぜか。

A. タービン建屋とトレーンチはつながりがなく、トレーンチ部のみの水が移送されたため、水位の変動が早いと考えている。

Q. メガフロートの今後の行程は。

A. 現在、横浜港で点検、および水位確認の改造工事を実施中のため、もうしばらく

く時間がかかる。

Q. 使用済み燃料の搬送計画はいつ頃の目処か。

A. 全体の計画の中でやる予定。

Q. キャスクの中への移送方法は。

A. まずは燃料の状況を確認してからになるが、基本的には燃料をつまんで操作することになると思う。

Q. スリーマイルの際は、7~8年経って冷えてから出しているが、燃料が損傷していた場合、その程度時間が経たないと、基本的に安全に移送できないのか。

A. スリーマイルの事象は炉心の中の燃料であった。使用済燃料S Fプールは状況に応じて、所定の準備期間は必要であるが、それも含めて検討していきたい。

Q. 使用済燃料が破損してペレットが溶けている場合、容易に取り出せないのではないか。

A. 燃料の状況に応じて取り扱い方法を検討していきたい。

Q. 1号機のトレントの移送の試験送水はいつから実施していたのか。

A. 試験送水ではなく、11日と12日に、一時的にホースに水を流して、漏洩箇所の点検を実施している。

Q. 集中環境施設と5、6号機のサブドレンから海洋に放出した放射能の分析結果は出ているのか。

A. 現在、最終確認しているので、もうしばらくお待ちいただきたい。

Q. 本日のシルトスクリーンの設置はいつからか。

A. 作業は既に開始しているかと思うが、具体的な開始時間については確認させていただく。

Q. 原子炉内の燃料に移送はどうするのか。

A. 使用済燃料だけでなく、当然、原子炉内の燃料の移送についても検討しているところであるが、詳細はまだ決まっていない。

Q. 3号機の使用済燃料プールの状況は。温度は確認

A. 他号機と同様に燃料の熱量等をふまえて注水をしているところ。温度については計測できていない。

Q. 先日、余震で50分間炉への注水が停止したが、その際、電源のバックアップについて、仮設電源を配電盤に直接つなげるようにしたり手厚くしたいとの事で

あったが、何らかの進捗はしているのか。

A. 電源の多重化については震災前からも検討している段階。

Q. 3日前の余震時よりも進展した内容があれば教えていただきたい。

A. 最新の検討状況について確認させていただく。

Q. 集中廃棄物建屋の点検状況は。

A. 点検作業は継続しており、ケーブルの目張り部の補強等も並行して実施しているところ。

Q. 2号機のトレンチ分析はいつ頃になるのか。時期について教えていただきたい。

また、採取は実施済みか。

A. 確認させていただく。

Q. 2号機のトレンチ内の水は分析結果も待たずに移送すると言うことか。

A. 線量が高く、まずは移送させていただく。

以上

2011年4月13日

情報供覧

広報部

清水社長会見概要

日 時 平成23年4月13日(水) 15:00~16:55

場 所 東京電力本館3階大会議室

先 方 記者約250名(カメラ25台)

当 方 清水社長、藤本副社長、武藤副社長

質 疑

Q. 今回の事故を踏まえて、自身の進退を含めた経営責任についてどう考えているのか。また経団連副会長や電事連会長の職務についてどのように考えているのか。

A. 現在は、会社始まって以来の危機的な状況であり、現時点の私の最大の責務は、事態の収束に最大限取り組むこと、被災者と向き合うことおよび、電気を安定的にお届けすることであり、進退を含めた責任についてコメントする段階にない。また、経団連副会長および電事連会長の職務については、現状を踏まえ、辞任したいと考えている。電事連会長の後任については、今週の金曜日に開催される電事連の総合政策委員会の中で各社社長の中から互選で決めていただくことになる。従って、総合政策委員会およびその後の定例の会見については出席しない予定である。

Q. 賠償問題について、仮払いの時期、規模および方針についてどう考えているのか。

A. このたびの原子力損害への対応については、国の支援をいただきながら、原子力損害賠償制度に基づき、誠意を持って対応して参る所存。仮払いの具体的な対応については、現時点で具体的に決まったものないが、一日も早く実現したいと考えている。

Q. 昨日の菅総理大臣の会見で、今後の冷却等の目途を示すよう指示があったが、どのように捉えているか。

A. 昨日の菅総理大臣のご発言については十分認識している。今後の見通しについては現在、詰めている段階であり、1日も早く対応策をお示ししたい。

Q. 東電の補償に対するスタンスに「国のご支援をいただきながら」とあるが、国とのスキームは具体的に構築されているのか。

A. 現在調整させていただいている段階。

SQ. 東電として国民に負担を求めていくつもりか。枝野官房長官からは、「免責は認めない」との発言があったがどう捉えているのか。

SA. このたびの原子力損害への対応については、国の支援をいただきながら、原子力損害賠償制度に基づき、誠意を持って対応して参る所存。

Q. お詫びのCMを放送するのであれば、その費用を補償に回せばいいのではないか。  
A. テレビCM等への対応も含めて、経営のスリム化・合理化に取り組んでいく。

SQ. 今回の原子力災害が収束した後は、また原子力はクリーンなエネルギーと言つて宣伝していくのか。  
SA. 現時点ではコメントできない。

Q. ベントの判断に清水社長は関わっているのか。  
A. 原子力緊急時対策本部長として関わっていた。

SQ. 福島第一1号機のベントの判断が遅れた理由はどうか。  
SA. 当時、現場は混乱しており、作業に時間がかかった。

Q. 津波対策について、東電として対応に問題はなかったのか。取締役の善管理注意義務違反にあたるのではないか。  
A. 津波対策については、これまでの指針に基づいて行ってきたが、現実にこのような事態になっているのは事実。津波対策の在り方について、今後の評価結果に基づき、適切に行っていく所存。

SQ. 津波対策等の問題点について、監査役は機能していなかつたのではないか。  
SA. 今後の対策については、事故調査委員会を通じて検証してまいりたい。

Q. 何故、これまでトップとして会見を行わなかつたのか。  
A. 震災当日以来、原子力緊急時対策本部長として全力で対応に取り組んできたが、体調を崩してしまい、皆様に大変なご迷惑とご心配をおかけしたことについて、改めてお詫び申し上げたい。

SQ. 入院で不在にしていたが、福島第一の現状について本当に把握しているのか。現状および今後の見通しを明確に示していただきたい。  
SA. 福島第一1～4号機の原子炉および使用済み燃料プールの冷却・安定化、大量の放射線を含む排水をどうするのか、放射性物質を今後どのように閉じ込めていくかが、現時点の課題である。また、今後の見通しの提示について、昨日菅総理大臣から指示があったが、現在、内容を詰めているところである。

Q. 外部電源が喪失した際に、いち早く海水を注水していれば水素爆発等の問題が発生しなかったのではないか。廃炉になることを恐れて海水注水を躊躇したのではないか。

A. 対応については、様々な取り組みについて、ベストを尽くしてきたと考えている。廃炉を恐れたのではなく、パラメータ等の情報を基に判断してきた。

Q. 現在の体調はどうか。

A. 現在、これからに向けて体調は万全である。

SQ. 今回のように一時的とは言え、現場を離れたことについて、原子力緊急時対策本部長を交代しようとは思わなかつたのか。

SA. 現在、政府との統合本部の副本部長を勝俣会長が務めており、私は原子力緊急時対策本部長と福島原子力被災者支援対策本部長を務めている。体調を崩してしまい、皆様に大変なご迷惑とご心配をおかけしたことについて、改めてお詫び申し上げたい。

Q. 地震当日から翌日にかけて社長は不在であったと思うが、本部では誰が対応していたのか。

A. 原子力緊急時対策本部の副本部長である武藤副社長がつとめていた。

SQ. 水素爆発以前に炉内に海水注入ができなかつたのは、清水社長が不在にしており、意志決定が遅かつたからではないのか。

SA. 適切に連携しており、ベストをつくしてきた。

Q. 東芝、日立、WH、GE等のメーカーが廃炉について提案していると思うが、どのように受け止めているのか。また廃炉まで10年程度という案についてどう考えているのか。

A. 今は事態の収束に向けて全力を挙げて取り組んでいるところであり、現時点では各社の提案について言及できる状況はない。

Q. 賃与・給与カット等のリストラの必要性についてどう考えているのか。

A. 役員および管理職の報酬については削減する方向で詰めている。聖域を持たずスリム化していく。

Q. 来期は、多額の社債償還金額が見込まれることに加え、販売電力量の減少が想定されることなどから、民間でやっていくには厳しいと思うがどうか。

A. 設備の復旧、燃料費の増大など、今後、費用がかさんでくると思うが、全力を挙げて財務を手当していきたい。

Q. 海や空気中に大量の放射性物質を漏洩している状況について、世界へのメッセージをお願いしたい。

A. このたびの海への放水は、高レベルの放射性物質の排出を防ぐ措置だったとは言え、関係各所への連絡が不十分であり、ご迷惑をおかけし、大変申し訳なく思っている。事態の収束に向けて全力で取り組んでまいりたい。

Q. 仮払いについて、経済産業大臣は100万と言っているが、何故、東電から金額が言えないのか。

A. 補償全体の枠組みの中で検討していくことではあるが、避難している方出来るだけ早く仮払いを行いたいと考えている。金額については検討している段階。

Q. 清水社長は、現在、2階の緊急対策室で指揮をとっているのか。

A. 原子力緊急時対策本部長と福島原子力被災者支援対策本部長を務めており、供給力の確保や福島支援対策について重要な意志決定を行っている。

SQ. 社長が不在でも支障がないということは、いなくても問題ないということではないのか。

SA. 緊密に連絡を取り合いながら取り組んできたため支障がなかったと考えている。

Q. 原子力災害のレベル7と認定されたことについて改めてコメントをいただきたい。

A. 国内はもとより、海外の皆様にもご迷惑をおかけし、大変申し訳なく思っている。福島第一の事態収束に向けて全力で取り組んで参る。

Q. 作業員の方へのメッセージは。

A. 震災直後に直接声をかけたいと思い現地を訪問した。作業員には、自身の安全と健康を何よりも大切に頑張っていただきたい。

Q. 今回の賠償策には、東電以外の電力各社も加わった「共済制度」の仕組みを創設するとの報道があるが、電事連会長としてどうか。

A. 報道があるのは知っているが、そうした案については承知していない。

Q. 福島地域支援室について6日に福島事務所に問い合わせた際に、その存在を知らなかつたが、どうなっているのか。連携はとれているのか。

A. 福島事務所には副社長が常駐し対応している。

Q. 原子炉等規制法 64 条を適用した海への放水は、意志決定までに 2 ~ 3 時間程度であったのに対して、補償への取り組みについては時間がかかりすぎているのではないか。スピード感のバランスについてどう考えているのか。

A. スピードについてはコメントを差し控えさせていただく。

Q. 2月 25 日に地球環境大賞を受賞が決定しているが、どう対応するのか。

A. 主催者側の判断に委ねたいが、辞退する方向で検討中。

Q. 運転開始から 40 年が経過した福島第一 1 号機の高経年評価の際、今後さらに 20 年間発電できると評価されている一方、地震調査研究推進本部が発表した内容によると、宮城県沖で今後大きな地震が起こる可能性が、今後 10 年間で 70%、今後 20 年間で 99% とされている。このような状況を踏まえて、福島第一 1 号機が今後さらに 20 年利用できると言っていたにもかかわらず、1 年も経たずにこのような状況になったことについてどう考えているか。

A. 地震等、災害が起こった際、原子力発電所を「止める」「冷やす」「閉じ込める」が重要であるが、今回、「止める」ことはできており安全性は保たれていたが、津波の影響もあり、現在、このような状況になっている。今後、しかるべき検証してまいりたい。

SQ. 今回の事故の原因を津波だと言っているが、津波に対する備えが甘かったのではないか。原因が津波だととの発言を撤回する気はないのか。

SA. 然るべき基準に沿って対応してきたと。今後は、これまでの対策も含めてしかるべき検証される問題だと考えている。

Q. 津波対策の指針として、日本土木学会の想定を見直し度々取り上げているが、経営判断で、想定に上乗せした形で設計できたのではないか。

A. きちんと評価した上で見直すべきは見直していく。日本土木学会の指針は一つの尺度であり尊重すべきものであるが、今回の津波はその想定を上回るものであった。

Q. 東電の情報公開の在り方について問題ないと考えているのか。

A. 徹底してお知らせさせていただいているが、震災以来、混乱している状況が続いているおり、行き届かなかつたところがあったことについてはご容赦いただきたい。

SQ. 政府の資金が投入されている段階で、個別の取引について「私契約についてお答えできない」という回答はナンセンスではないか。

SA. ケースバイケースであり、そのようなこともあると考えている。

Q. 本日、会見を行うと考えた理由は。また、会見実施は誰が判断したのか。

A. 本部で、事故の収束に向けて取り組んでいた。震災後1ヶ月後ということで、本日、私より説明させていただく機会を設けさせていただいた。

Q. 4月11日に福島を訪問した理由は。今後、再度訪問する予定はあるのか。

A. 多大なご支援をいただいている関係者の方々に感謝の意をお伝えしたいと思い、お伺いした。できれば、知事に直接お会いして、お詫びしたかったが、残念ながらご不在であったため、お会いできなかった。

Q. 供給力が5,000万kWを超えるのはいつか。ガスタービンの設置状況はどうか。

A. 5,000万kWはあくまで努力目標。これに少しでも近づくように、ガスタービン、IPP、自家発、共同火力、被災した火力の復旧等、あらゆる電源を確保してまいりたい。ガスタービンについては夏までに100万kW以上積み上げたいと考えている。

SQ. 「夏まで」とあるが、具体的にいつまでに設置していくのか。

SA. 電力需要が旺盛になってくるのが6月下旬であるが、それに間に合わなかったとしても7月までには設置していきたいと考えている。計画停電は極力回避したい。

Q. 原子力事故では、「止める」「冷やす」「閉じ込める」の3点が重要であるが、今回は「冷やす」「閉じ込める」の段階で問題が生じている。事前にベントや海水注入について検討していたのか。

A. 「止める」「冷やす」「閉じ込める」については、中越沖地震における柏崎刈羽の教訓を踏まえ、災害に強い原子力発電所作りに取り組んできたが、結果的にこのような事態になってしまい、大変申し訳ない。

今回の事象は、ディーゼル発電機および外部電源も使えなくなるという大変厳しいものであり、当社は、消防自動車を使い原子炉へ注水するといった対応を行っている。これは事前に準備していたアシシントマネジメントの手順に従って行ったものである。

Q. 事故後、土壤からプルトニウムが検出されているが、どこから出ているのか。事故前に、福島第一3号機でプルサーマルを開始したことと関連はあるのか。

A. プルトニウムについては、事故前と変わらない程度の量が確認されているが、ウランの燃焼過程でもプルトニウムが生成されるため、どちらから出たかは不明である。

Q. 政府との役割分担は。

A. 3月15日以降、統合対策本部において、当社と政府が緊密な連携をとりながら対応してきた。

Q. 上場の取り止めはしないのか。資金面が厳しい状況になると思うが。

A. 当面は事故の収束に全力を挙げる。株価については、重く受け止めているが、上場取り止めについては、具体的に考える段階ではない。

Q. 福島第一5・6号機、福島第二の廃炉についてどのように考えているのか。また、柏崎刈羽、東通の今後の見通しについてどのように考えているのか。

A. 福島第一5・6号機、福島第二については、現時点では未定。柏崎刈羽は、津波への対策を講じながら、安全を維持しつつ、今後も運転をさせていただきたい。東通については、現在建設工事を止めているところであり、今後、検討してまいりたい。

Q. 火力発電の炊き増しによる発電コストの増加分は、電気料金へ反映するのか。また、日本のエネルギー政策への影響についてどう考えているのか。

A. 電気料金やエネルギー政策については、現段階では言及する段階ではない。福島第一7・8号機については、変更の手続きが必要と考えている。

Q. I N E S の評価の中でレベル7とされたが、予期していたのか。東電の取り組みにおいて、落ち度があったと考えているか。

A. レベル7の適用については、重く受け止めている。当社はその時点でのベストを尽くしてきたつもり。

Q. チェルノブイリでは廃炉作業に80万人を要したようだが、福島第一1～4号機の廃炉でどの程度の人員が必要と考えているか。

A. 現時点で、廃炉について、具体的に言及できる段階ではない。

Q. 社長は地震発生日の3月11日に関西にいたとのことだが、何をやっていたのか。また、3月12日のいつ頃戻ってきたのか。

A. 3月11日は、関西財界人をお会いしており、3月12日は午前中10時頃戻ってきた。

Q. ベントの判断はいつ、だれが行ったのか。

A. ベントについては、随時報告を受けていた。本部に不在だったが、報告を確認した上で、私が判断し、実施した。

Q. 東電から「福島第一から撤退したい」との申し出があったため、3月14日に管総理が本社に急遽訪問したとの話があるが、真相はどうか。

A. 全員撤退を考えていたということは事実ではない。管総理からは、国と事業者が一体となり、取り組むべきとの話があった。

SQ. 撤退についての話の真相はどうか。

SA. 緊急時に備えて直接作業に関わらない者は、待避するという判断はした。

SQ. 3月16日に体調を崩したのは管総理の訪問が原因か。

SA. そのようなことはない。

Q. 夏までに広野火力の立上げは可能か。また、燃料の確保状況はどうか。

A. 広野火力は津波の被害が大きく、発電機を1台でもいいから立ち上げたいと考えているが、夏までに立ち上げられるかは微妙な状況。  
ガスタービンの燃料は主に軽油とLNGであるが、その燃料の確保について、4・5月分は既に調達を完了しており、今後も万全を期してまいりたい。価格についてはご容赦いただきたい。

Q. 今後の体制について、東電は国有化されるのか。また発・送電分離するのか、それとも原子力のみを分離するのか。

A. 私どもとしては、民営でありたいと考えているが、まずは、福島第一の収束が重要であると考えており、体制について、現時点で言及できる状況にない。

Q. 社会からは、情報公開が十分ではないとの意見が多く寄せられていることに加え、会見でも回答していただけない質問も幾つかある。それでも情報公開が十分だと言えるのか。

A. 常々、情報公開徹底の精神で行っているが、震災後、現場が錯綜しており、不十分であったことについてはお詫びしたい。各会見の内容は当方でも確認させていただいている。回答していない質問については、確認させていただく。

Q. 災害に強い原子力発電所ということで、柏崎刈羽の反省を踏まえて行ってきたとの発言があつたが、複数機が同時に災害に見舞われるということは想定されていなかつたのではないか。今回、福島第一1号機で水素爆発があり、その後福島第一3号機でも爆発が発生した。福島第一1号機の爆発の時点で対策は取られていたのか。

A. その時々の一つひとつの事象について、ベストは尽くしている。今後、これらの対応の経過を検証し、その評価を行った上で、必要な対策があれば対応を考えまいりたい。

Q. マンパワーや資機材は足りているのか。

A. 起こっている事象一つひとつに対し、その時々に十分な手当てをしてきた。

Q. 3月12日に福島第一1号機のベントを行うとき、住民の避難が終わる前に始まった。このようなことについて、どう思うか。

A. 外部電源が喪失し、厳しい作業状況であったが、いかなる状況でも避難がこのような状況になった事についてお詫びしたい。

Q. 管総理が「福島第一原子力発電所が安定に向かって一歩一歩向かっている」と言ったが、保安院は、レベル7の評価を下した。改めて今後の見通しについてと現状の認識について教えてほしい。

A. 震災以降、外部電源の確保、注水の淡水化、排水処理等に全力で取り組んでいるところであり、少しずつ安定に向かっているという認識はある。そのこととレベル7の話とは次元が違うこと。今後、冷却、排水処理、放射性物質の封じ込めに全力で取り組んでまいりたい。

Q. 体調を崩していた3月16日以降は、どのように過ごしていたのか。今後の勝俣会長との役割分担は。

A. 16日以降も連絡を密に取りながら、必要な指示は出していた。現在、勝俣が総合本部の副本部長を務めており、しばらくはこの状態を続けていく。

Q. 「一日も早く」「全力で」と曖昧な表現が多いが、被災者がいつ収束するのかを知りたがっている。事態の収束のイメージも教えてほしい。

A. 現在、対応策やスケジュールも含めて詰めているところ。一日も早くお示ししたい。冷却、排水などについては、色々なステップがあると思う。当面の課題は冷却状態に持っていく、排水を処理すること。放射性物質を封じ込めるにはもう少し時間がかかるてしまうのではないか。まずは当面の喫緊の課題を行うことが最大の責務である。

A. また、役員報酬も現在詰めているとのことだが、社長が決めれば決まるはず。具体的に示してほしい。

Q. 報酬については、速やかに決定したい。

Q. 先ほど社長は事象という言葉を使ったが、事故ではないという認識か。

A. 原子力事故という認識。

Q. 福島第一の監視カメラが壊れたとのことだが、壊れる前のデータがほしい。

A. 監視カメラの件については、後ほど個別に対応させていただく。

Q. 広告費はいくらか。

A. 広告費については、私契約に関わることなので、差し控えさせていただきたい。

Q. 収束のイメージについて、冷却を真っ先にと言ったが、それが終われば、自身の進退、株式の上場等について具体的に示すのか。

A. まずは、安定冷却が最優先。喫緊の課題として取り組んでいる。出処進退や株式上場に関する件などについては、改めて判断する。

Q. 海水注入の判断は誰か。

A. 私が判断した。

Q. 炉心溶融（3/12 8:49）海水注入（3/12 20:20）までのどの時点で判断したのか。

A. 具体的な記憶はないが、技術的見地からの判断基づき指示した。

Q. 風評被害も含めて、農業への補償はどうか。

A. 国にもご協力いただきながら、原賠法に基づき、風評被害も含めて、誠実に対応する。

Q. 株主代表訴訟は懸念しているのか。マネジメントが機能していないと感じるが、今の体制に問題はないのか。

A. 代表訴訟については、様々な事象で常に意識している。組織のあり方については、常にリスクマネジメントを描きながら取り組んでいる。要員の配置については、しっかりと行なっている。

Q. 決算発表が迫っているが。

A. 復旧費用も含めて、決算発表にはしっかりと向き合っていく。

Q. 体調はどこが悪かったのか。

A. 個人的な問題なので控える。医師には、事故後不眠不休で取り組んだためと診断された。

Q. 福島第一7・8号機の変更手続きとは具体的には。また、柏崎刈羽の再稼働の時期は。

A. 福島第一7・8号機の増設は難しいと認識している。柏崎刈羽については、現在、必要な耐震強化工事を進めており、具体的な時期はお示しできない状況。なお、柏崎刈羽3号機については、年内に耐震強化工事を終了し、起動について了解をいただきたいと考えている。

Q. 津波の基準を見直すことだが、その主張は認められると思うか。

A. 今、言及することではない。

Q. 土木学会に電力会社社員を送り込んでいるようだが、適切な意志決定ができると思うか。引き上げなどは考えていないのか。また、大学に寄付をしているが、これらも意志決定に影響を与えていないのか。

A. 寄付講座については、大学の期待に応えて、ケース・バイ・ケースで行うことは重要であると考えている。意志決定に関係しているものではない。

Q. 本日の会見での社長のメッセージは何か。

A. お詫びの言葉、今後の私の責務、福島第一の収束に向けての考え方をお伝えしたいと思い、このような場を設けさせていただいた。

Q. 補償の話や工程について、具体的なものが示されず、すっきりしないがどうか。

A. 補償は今、準備段階に入っている。スピード感を持って対応していきたい。

Q. 出処進退について、辞めるに値する責任があると思うか。

A. 今、言及する段階にはない。

Q. 福島に行った際、被災者に直接メッセージを伝えなかつたのはなぜか。次はいつ訪問するのか。

A. 日程ははっきりしないが、私としては、是非、直接お伝えしに行きたい。県庁には、お詫びをするということでお伺いしたが、時間的な問題で、被災者にはお会いできなかつた。

Q. 海外戦略についてはどう考えているのか。

A. このような状況で、事態の収束が最優先である。経営資源は国内に向けることになるため、海外戦略および2020 ビジョンは見直さざるを得ない。

以 上

2011年4月14日 8時36分

東京電力(株)原子力立地 会議室

No. 9801

P. 1

東京電力(株)

情報共有

4/13 19時～記者会見メモ

(6枚) & NISA分室殿、配布済

### 記者会見概要

日時：平成23年4月13日（水）19:00～20:20

場所：東京電力本館3階A.B.C会議室

先方：記者約55名（カメラ9台）

当方：原子力・立地本部

原子力設備管理部

柏崎刈羽原子力発電所 第一運転管理部

本店広報部

配付資料：

- ・福島第一原子力発電所の状況
- ・福島第一原子力発電所敷地内における空気中の放射性物質の核種分析の結果について（第十九報）
- ・福島第一原子力発電所2号機取水口付近からの放射性物質を含む液体の海への流出について（続報9）
- ・福島第一原子力発電所付近の海水からの放射性物質の検出について（第二十一報）
- ・福島第一原子力発電所モニタリングカーによる計測状況 他
- ・福島第一原子力発電所1～3号機プラント状況 他
- ・東北地方太平洋沖地震による影響などについて【4月13日午後4時現在】
- ・福島第一原子力発電所プラント状況等のお知らせ【4月13日午後0時現在】
- ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律67条第1項の規定に基づく報告の微収について
- ・当社福島第一原子力発電所、福島大に原子力発電所における津波の調査結果を踏まえた指示文書の受領について
- ・福島原子力発電所1号機～3号機における炉内への注水量
- ・柏崎刈羽原子力発電所の放射性物質の定期測定における微量な放射性物質の検出について（続報）
- ・キャスク写真提供

※ 本日（4/13）の午前のレク、ならびに本会見においてはINES評価に関する質問は特段なく、関心の程度も低そうだったため、あえて追加の説明を実施せず。

## 質疑応答：

Q. 4号機の使用済燃料プール水の分析値で使用済燃料が一部損傷している可能性があるとのことだが、損傷がない場合の濃度は。

A. ヨウ素 131 とセシウム 134 は検出限界値未満。セシウム 137 は 10 のマイナス 1 乗  $Bq/cm^3$  程度なので、今回検出された値 (ヨウ素 131 :  $2.2 \times 10^{-2} Bq/cm^3$ 、セシウム 134 :  $8.8 \times 10^{-1} Bq/cm^3$ 、セシウム 137 :  $9.3 \times 10^{-1} Bq/cm^3$ ) は通常よりも高いので一部の燃料が損傷している可能性は否定できない。

Q. 使用済燃料プール内の燃料が破損した原因として考えられることは。

A. 燃料集合体の冷却不十分により、損傷した可能性はあるものの、放射性物質が検出されているが極めて高い濃度ではなく、今後、損傷具合を確認してまいりたい。

Q. 4号機は爆発が起きたが、その詳細原因はまだわかっていないとのことだったが、燃料が損傷した可能性を踏まえると、水素爆発が発生した可能性があるのではないか。

A. 燃料が露出して水素が発生して爆発した可能性も否定できないが、一つ下の階で発生した火災が起因している可能性もあり、原因についてはしっかりと確認してまいりたい。

Q. 2号機の復水器への移送実績は。

A. 約 700 トン弱

Q. 明日以降、トレンチの水は復水器に移すのか、もしくは集中廃棄物処理施設に移送するのか。

A. 当初、40 時間程度かかると思っていたが、予想より早く終了した。今後、700 トン以外の水をどのように処理していくのかは検討していくところ。現在、集中廃棄物処理施設の点検を実施中。

Q. 明日は復水器に入れるか集中廃棄物処理施設に入れるかわからないということか。

A. そうである。

Q. 水位が 8 センチ低下したことにより、グレーチングからの水位が 99 センチになったと理解していいか。

A. そうである。

Q. 4号機の使用済燃料プールには何体使用済燃料が入っているのか。

A. 1535体入っている。そのうち、204体が新燃料。

Q. 津波や耐震安全性に関する報告徴収はいつまでに報告が求められているのか。

A. 期限は決められていないが、早急に確認したい。

Q. 故障したままになっている1号機のCAMSだが、どこが故障しているのか。

A. 現在調査中。

Q. 原子炉建屋の天井付近については線量を把握しているのか。

A. 計測していない。

Q. 技術的には可能だと思うが、計測する予定はあるのか。

A. 作業を実施する場合は、線量計を持って測定すると思うが、現時点では原子炉への注水をしている段階であり、現時点で測定する必要性は少ない。

Q. 注水量の概算一覧だが、当初、淡水の注入後、海水を入れたと聞いたが、淡水の注入量を教えていただきたい。

A. 消防車に最初から積んでいた水を注入したと思うが、現段階では不明。事故全体の検証の過程で検証していくと思う。

Q. 使用済燃料プールのサンプリング結果を見ると、さほど濃くないのではないか。

A. 炉水よりも少し高い値である。

Q. 燃料棒が損傷していた場合、もっと高い数値になるのではないか。

A. 燃料が大きくむき出しに見えているような状態であればもう少し濃い値になるとは思っているが、燃料集合体の損傷なのか、別の要因であるかについては、検証が必要。

Q. NISAからの報告徴収について、今後発生する地震を考慮して評価するよう指示が出ているが、今後の余震を評価すると言うことか。

A. 今回発生したようなM9.0 レベルの地震で測定するのか、余震に対して評価するのか等、内容についてはNISAに確認してまいりたい。

Q. 注水量、トレント水位の一覧は炉内の損傷（漏えい）具合を示すデータとなるのか。

A. データの一つにしていきたい。

Q. 炉内への注水量とタービン建屋の水量、トレントの水位等をみて、どの程度原子炉圧力容器から水が漏えいしているかわからないのか。

A. 一部は蒸発しているものなどもあるため、現在、評価しているところ。

Q. 4号機の使用済燃料プールの水位については水面から燃料まで約2メートルとの情報があるが事実関係は。

A. 水に浸っていると思われる所以冷却には問題は無かったが、温度が高かつたことから昨晩、放水を実施した。

Q. 4号機の使用済燃料プール水のサンプリング評価について、放水で薄まっているのではないか。どのくらいの深さの水を採取したのか。

A. 挥発性のものは出て行くが、セシウムのようなアルカリ金属は水の中にとどまっていると考えている。

Q. 2号機のトレントとつながっていると思われるタービン建屋の水位は下がったのか。

A. トレントと同様に水位は下がった。タービン建屋やトレントで水が行き来できる状況ではないかと考えている。

Q. トレントから水を移送した際、タービン建屋からトレントへ流入した量などを確認してから集中廃棄物処理施設に移送すると聞いたが流入量はどのくらいだったのか。

A. 流入量がまだ確認できていない。

Q. 集中廃棄物処理施設の点検作業はいつ頃終了する見込みか。また、復水器には余裕があるのか。

A. 高レベルの排水を受け入れるので、慎重に水漏れがないか点検している。また、復水器の状況も確認しているところ。

Q. プルトニウムの分析状況は。

A. これまで2回にわたって土壤の分析結果を公表している。引き続き、分析が出来次第、お知らせさせていただく。特に、アルファ核種の分析には時間がかかるっている。

Q. プルトニウム分析の採取日と結果が出てくるのはいつ頃か。

A. 毎週月、木曜日に採取している。分析が終了次第、お知らせする。

Q. 4号機使用済燃料プールのサンプリング結果がすぐ出てくるのにたまり水の結果はなぜ出てこないのか。

A. 主要3核種は比較的分析が容易であるが、それ以外の核種については入念なチェックをさせていただきたい。また、タービン建屋たまり水については高濃度であることがわかっているので、もう少しお時間をいただきたい。

Q. タービン建屋たまり水の主要3核種だけでも教えていただけないのか。

A. 3/28に主要3核種は公表させていただいているが、見直しをしている全体の評価として近々お知らせしてまいりたい。

Q. タービン建屋たまり水の採取は何回しているのか。

A. 1, 2, 3号機は2回採取して2回測定している。

Q. 1~3号機の制御棒は今でも挿入されたままか。

A. 地震発生時、制御棒の挿入を確認している。その後、原子炉内の詳細状況は確認できていないが、しっかりと入っていると考えている。

Q. 仮に制御棒が抜けるとどのようなことが起きるのか。

A. 臨界が起きる可能性はあるが、現時点では臨界は起きていないと考える。

Q. BWRは下から制御棒を挿入するので抜けているのではないか。

A. 構造上、ラッチというものが引っかかり、抜けないように対策をとっている。また、中性子線等のパラメータをみると臨界は起きていないと思われる。

Q. 水素爆発の経緯について、想定で構わないので教えていただきたい。

A. およそ考えられることとしては、炉内へ一時的に注水できなくなり、燃料が空だきとなり、ジルコニア反応が起きて水素がたまつたのではないか。

その後、配線等の隙間などから漏れ出て建屋上部にたまつたものと考えられる。着火源は余震で配管がこすれあつたもの等が考えられる。

Q. 2号機の爆発は水素爆発の可能性は低いのか。

A. 爆発音があったことは認識しているが、それが水素爆発であったかは今後検証してまいりたい。

Q. 水素が圧力容器から漏れるという想定はしていたのか。

A. 原子炉の中でジルコニウム反応が起きて水素が発生するのは想定していた。本来は可燃性ガス濃度計が機能していれば水素を水に分解する機能で水素を取り除けるが、今回この機器が機能しなかつた。

Q. フランスのアレバ社などから協力いただいている内容を教えていただきたい。

A. アレバ社は水処理のノウハウがあるのでいろいろな情報をいただいている。水処理の時期的な見通しはわからないが、急がなければならない問題と考えている。

Q. ロシアには移動できる水処理施設があるが、いつ運んできていつ使う予定か。

A. ロシアとどのくらいの協力をいただいているのか存じていない。

Q. 本日の社長会見時に地震発生時に所内にあるモニターで施設の健全性を確認されていないとの発言があったが、モニターにはどのような物があるのか。

A. 監視カメラのことと思われるが、2種類あり、運転時に中央制御室から遠方の制御盤等を遠隔で確認するカメラは、地震と同時に電源が落ちている。もう一つの監視カメラは核物質防護上のカメラであり、こちらも電源が落ちており、確認できていない。

以上